

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 昭和パックス株式会社
 コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 弘征
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 白方 茂樹
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3269-5111
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,653	△1.5	742	△4.7	839	△5.9	526	8.6
24年3月期	18,928	△2.7	778	△23.3	892	△19.5	484	△22.1

(注) 包括利益 25年3月期 995百万円 (157.2%) 24年3月期 386百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.21	—	5.6	4.1	4.0
24年3月期	54.51	—	5.5	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,972	10,075	46.6	1,099.55
24年3月期	20,091	9,191	44.3	1,002.83

(参考) 自己資本 25年3月期 9,768百万円 24年3月期 8,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	874	△534	△102	3,832
24年3月期	1,172	△695	△156	3,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	106	22.0	1.2
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	106	20.3	1.1
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	5.9	460	13.0	500	9.9	315	20.3	35.46
通期	20,000	7.2	790	6.5	870	3.6	545	3.6	61.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,900,000 株	24年3月期	8,900,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	16,220 株	24年3月期	15,243 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,883,973 株	24年3月期	8,885,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,017	△2.7	558	△1.5	653	△4.7	382	8.6
24年3月期	15,431	△1.3	567	△20.4	685	△17.8	352	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.08	—
24年3月期	39.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	18,215		9,097		49.9	1,024.06		
24年3月期	17,659		8,485		48.1	955.10		

(参考) 自己資本 25年3月期 9,097百万円 24年3月期 8,485百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	4.6	390	2.5	240	14.2	27.02
通期	16,000	6.5	680	4.1	420	9.7	47.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(1株当たり情報)	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前期比で小幅のマイナス成長に転じたのに続き、7-9月期には落ち込みを深めました。景気を牽引すると見られた震災復興需要は見込み通りに現れたものの、海外経済の減速や日中関係の悪化で輸出が減少、それに伴って個人消費や設備投資も弱含み、景気の下押し圧力となりました。

しかし、10-12月期は底入れし、個人消費の持ち直しや住宅建設、公的需要の増加が寄与して実質GDP成長率は前期比で僅かながらプラス成長となりました。平成25年1-3月期は新政権が打出す経済政策への期待感で円安・株高が進み、マインド改善を主因として個人消費が堅調に推移し、減少が続いていた輸出が下げ止まったことなどから前期比プラス成長が見込まれ、当連結会計年度全体でも実質GDPはプラス成長になることが予想されます。今後海外景気の下振れリスクは残るものの、当面は緩やかな景気回復が期待される状況になりつつあります。

当社グループの主要事業は産業用包装容器の製造・販売であります。出荷数量は国内の素材産業、農産物の生産動向の影響を受けます。当連結会計年度の当社グループの売上高は、国内でのクラフト紙重袋の需要縮小、フィルム、コンテナの前連結会計年度にあった震災復興対応需要の剥落等で、全般に売上数量が減少したことで、前連結会計年度を下回る結果となりました。

連結売上高は18,653百万円で前期比274百万円の減収でした。損益では、売上数量の減少に設備増強による減価償却費の増加、原材料の値上がり等が加わったことにより、営業利益742百万円（前期比36百万円の減益）、経常利益839百万円（同52百万円の減益）でしたが、税効果会計の関係で当期純利益は526百万円（同41百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,017百万円（前期比413百万円の減収）、営業利益558百万円（同8百万円の減益）、経常利益653百万円（同31百万円の減益）、当期純利益382百万円（同30百万円の増益）です。

連結子会社の概況は次のとおりです。

タイ昭和パックス㈱は会計期間が1-12月ですが、第2四半期まで顧客に前年の洪水の影響が残ったものの、為替の関係で円換算では増収となりました。しかし、原材料の値上がり、減価償却費の増加等で減益でした。九州紙工㈱は採算の良くなかった商品販売を縮小したことで減収となりましたが、自社製造品の売上数量を伸ばして増益でした。㈱ネスコは景気動向の影響から減収でしたが、損益では前期から横ばいでした。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の二社は会計期間が1-12月で、合計で売上高は前期を上回りましたが、前期に新設した工場、設備の償却負担で利益は前期を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し△2.6%と減少しました。四半期別でも各四半期とも前年同期を下回り、需要の長期的縮小傾向に歯止めがかかっておりません。

当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は、通期で前期比△3.4%と今期も業界の減少幅を上回る減少となりました。砂糖・甘味、その他食品などで数量を伸ばしましたが、当社が得意としてシェアが高い合成樹脂向けの需要が輸出の減少等によって大きく落ち込んだことをカバーするに至りませんでした。

一方で当社のポリエチレン重袋の売上数量は、主力の肥料用途が伸び悩んで前期比△5.1%と数量を減らしましたが、独自製品である中型袋は地道な営業で前期比+6.1%と数量を伸ばしました。

タイ昭和パックス㈱のクラフト紙袋は、第1-2四半期は洪水の影響が顧客に残り売上数量は低迷しましたが第3四半期以降はほぼ常態に復し、通期では前期比△0.8%でした。九州紙工㈱のクラフト紙袋売上数量は生産の効率化が奏功し前期比+6.8%となりました。山陰製袋工業㈱も前期比+2.5%とクラフト紙袋売上数量を伸ばしました。

クラフト紙袋の原材料であるクラフト原紙の価格が前期後半から値上がりし、順次製品価格への転嫁を行いました。これがグループ全体の損益に影響を及ぼしました。

当セグメントの連結売上高は11,613百万円で前期に対し37百万円の若干の増収となりました。

②フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、長期的な縮小傾向が続き、産業用、農業用いずれも前期比マイナスでした。

当社のフィルム製品の売上数量は、前期の復興対応需要で伸びた分が剥落した関係で全体で前期比△6.2%となりました。そのうち産業用が△8.6%で、シュリンクフィルム「エスタイト」、一般広幅ポリエチレンフィルム、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が数量を減らしました。農業用は△3.3%で、ハウス用のバーナルハウスは伸びましたが、農酢ビフィルム、牧草ストレッチフィルムが減少しました。

原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は、第1四半期で一旦値上がりした後ナフサ価格の下落で値下がりとなりましたが、その後再度上昇に転じました。

当セグメントの連結売上高は4,081百万円で前期に対し253百万円の減収となりました。

③コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷数量は前期を下回りましたが、海外からの輸入数量は前期比横ばいでした。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は自社品、輸入販売品とも前期を下回り、全体で前期比△11.1%でした。大型コンテナバック「バルコン」は液体輸送用コンテナライナー「エスタック」の貢献もあって前期比+15.9%と数量を伸ばしました。1000ℓ液体コンテナ内袋「エスキューブ」も数量を徐々に伸ばしています。

当セグメントの連結売上高は1,522百万円で、前期に対し103百万円の減収でした。

④不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありません。倉庫賃貸契約に一部変動があった関係で、当セグメントの連結売上高は245百万円で前期から4百万円減少しました。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、平成25年に入り新政権の経済政策打出し効果で円安・株高が進んで、全般的にマインド改善が見られます。今後円安効果による輸出の持ち直し、財政出動の顕在化による公共投資の増加が具体的に現れてくることで、実態経済の上昇につながることを期待されます。しかし、米国経済には復調がうかがわれるものの、欧州経済は不安定な状態が続き、中国や新興国経済の成長には陰りが見られ、外需の景気牽引力には不透明さが残ります。また、円安による燃料・原材料の値上がりの影響も不安要因です。マインドの改善が、このまま個人消費の堅調さの持続、雇用環境の改善、企業の設備投資復調につながって、景気が本格的な回復軌道にのっていくのかどうか予測は困難です。

当社グループにとり、顧客の生産活動に直結する景気の動向は重大な要素です。原材料である原紙、ポリエチレン樹脂・ポリスチレン樹脂の価格変動も大きなリスク要因です。次期の事業環境も容易なものではないと覚悟せざるを得ませんが、二期連続の減収となった反省を踏まえ、次期は、大型の設備投資を行い、製品ラインアップ拡充によってクラフト紙袋のシェア挽回を図るほか、タイ昭和パックス(株)での売上数量大幅増加、中型袋や農業用フィルム、「エスタック」「エスキューブ」の販売拡大等、増収のための施策を行っていく所存です。

当社グループの次期の業績は、売上高20,000百万円（伸長率7.2%）、営業利益790百万円（伸長率6.5%）、経常利益870百万円（伸長率3.6%）、当期純利益545百万円（伸長率3.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の当社グループの総資産は20,972百万円で、前連結会計年度末に比べて881百万円増加しました。主な増加要因は現金および預金280百万円、有形固定資産80百万円、投資有価証券489百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金61百万円です。

負債合計は10,896百万円で、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。主な増加要因は短期および長期借入金99百万円、繰延税金負債175百万円、主な減少要因は支払手形および買掛金319百万円です。

純資産合計は10,075百万円で、前連結会計年度末に比べて883百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金419百万円、その他有価証券評価差額金336百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて261百万円増の3,832百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は874百万円（前期比297百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益796百万円、減価償却費で560百万円、売上債権の減少で93百万円、たな卸資産の減少で47百万円、仕入債務の減少で△327百万円、法人税等の支払で△266百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は534百万円（同160百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出499百万円、投資有価証券の取得・売却差額による支出14百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は102百万円（同53百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、短期長期借入金の借入・返済差額による収入15百万円、配当金支払による支出106百万円です。

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	45.3	44.0	44.9	44.3	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	23.0	21.4	19.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	21.7	3.8	3.0	3.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	15.6	21.9	21.0	15.0

※計算式及び算出に利用した数字のベース

	計算式
自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当についても安定的に継続して実施することを基本としております。

内部留保金については、財務体質の健全性を維持強化しつつ、設備投資、新規事業、研究開発等に活用して将来の成長につなげていくことで株主のご期待にお応えしてまいります。

当期の剰余金処分につきましては、平成25年6月27日開催の第117期定時株主総会にて1株につき普通配当6円とする提案を行う予定としております。これにより中間配当金6円を加えた年間配当金は1株につき12円となります。

剰余金の配当に関する上記の基本方針について特段の変更の予定はありません。次期も年間配当金1株12円を維持する所存です。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は期末日現在であります。

○ 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

○ 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に影響が及ぶことが危惧されます。

○ 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

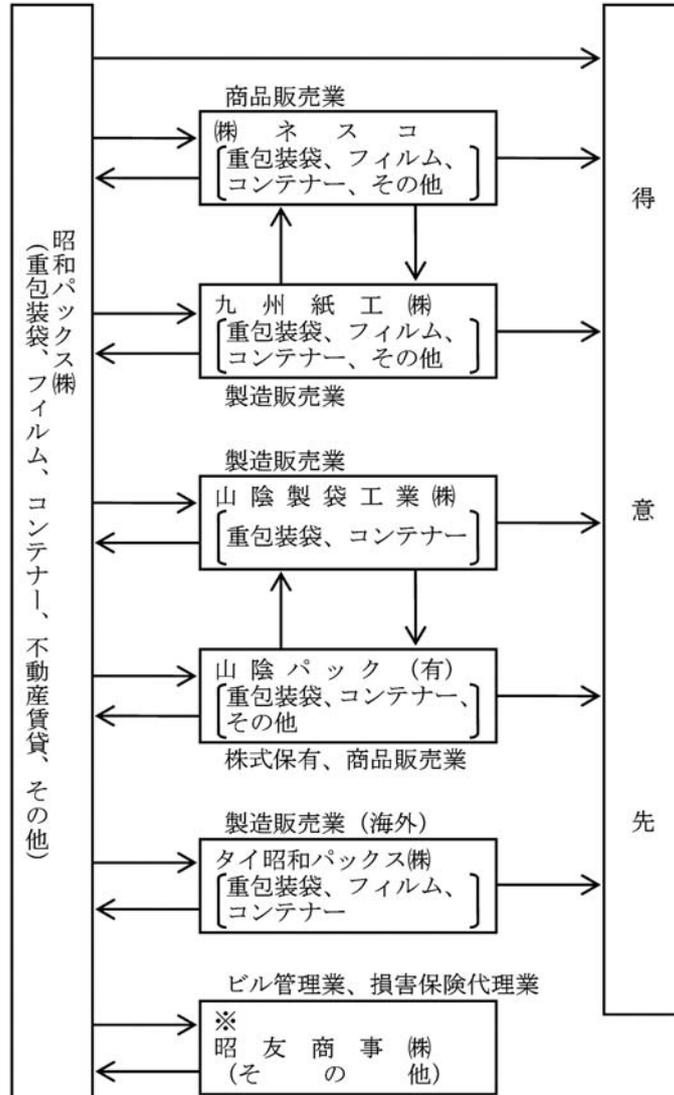
また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

○ 災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。グループ構成を図示すると次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として①スピードある実践 ②新しい可能性への挑戦 ③情報の共有と活用 ④独創的管理システムづくり を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが36.02円（平成22年3月期）、69.94円（平成23年3月期）、54.51円（平成24年3月期）、ROEが4.0%（平成22年3月期）、7.3%（平成23年3月期）、5.5%（平成24年3月期）でした。当期は最終増益であり、いずれも前期を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

八十年近い歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では合成樹脂用途以外でのシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では農業フィルムの一層の販売拡大に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

短期的な課題は、変化する市場に対応して売上、利益を確保する体制の確立です。クラフト紙重袋、フィルム製品の国内需要は長期的な縮小傾向が続いています。一方で原材料価格は商品市況や為替レートによって変動することが多くなり、顧客の品質管理への要求は益々厳しくなるなど経営環境の不確実性が高まっています。こうした環境の中、一定水準以上の売上数量と利益を確保しさらに伸ばしていくべく取り組んでまいります。

重包装袋セグメントでは、従来の合成樹脂用途に偏った売上構成を改めて、製品ラインアップを拡充してクラフト紙重袋のシェア挽回を図ります。そのための設備投資を実行します。また、当社独自の品質管理システムである昭和パックス・トレーサビリティ・システムをグループ会社にも配備し、顧客の信頼性要求に応えるとともに対象分野を広げて売上数量増加を図ります。数量が漸増している中型袋についても設備を増強して一層の販売拡大を図ります。フィルム製品セグメントでは、農業フィルムの伸長に加えて新製品・新分野への展開を狙い、コンテナセグメントも採算に注意しつつ機動的に需要を捉えて売上を伸ばします。

中長期的な課題は2年後に迫った創立80周年を見据えたグループの事業拡大と成長です。独自開発である液体用コンテナライナー「エスタンク」、1000ℓ液体用コンテナ内袋「エスキューブ」を主力商品に育てていきます。タイ昭和パックス㈱は、増設によって月間生産能力5百万袋となり、今後続々と立ち上がってくる予定のアジアの新たなクラフト紙袋需要を取り込んでまいります。九州紙工㈱、山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱、㈱ネスコも加えて、グループの能力を有機的に連携させてグループ全体の成長を図っていきます。グループ拡大の一手法としてM&Aにも引き続き取り組みます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、業務の有効性・効率性を高めて市場の信頼を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,851,468	4,131,954
受取手形及び売掛金	※6 6,022,904	※6 5,961,333
商品及び製品	1,404,436	1,348,284
仕掛品	100,513	87,760
原材料及び貯蔵品	975,043	1,049,061
繰延税金資産	158,326	166,065
その他	312,039	298,503
貸倒引当金	△8,146	△13,410
流動資産合計	12,816,587	13,029,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,466,858	※2 6,614,376
減価償却累計額	△4,309,273	△4,527,220
建物及び構築物（純額）	2,157,585	2,087,155
機械装置及び運搬具	7,805,758	8,045,066
減価償却累計額	△6,478,403	△6,846,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,327,354	1,198,117
土地	※2 837,653	※2 855,667
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	△7,661	△12,813
リース資産（純額）	31,930	26,779
建設仮勘定	26,585	305,811
その他	612,833	624,659
減価償却累計額	△543,204	△566,933
その他（純額）	69,629	57,726
有形固定資産合計	4,450,739	4,531,258
無形固定資産		
リース資産	2,527	1,361
ソフトウェア	33,451	47,947
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	45,209	58,539
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,411,541	※1, ※2 2,900,990
繰延税金資産	4,451	11,358
その他	422,867	500,745
貸倒引当金	△60,243	△60,274
投資その他の資産合計	2,778,616	3,352,819
固定資産合計	7,274,565	7,942,617
資産合計	20,091,152	20,972,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 4,857,380	※2, ※6 4,537,550
短期借入金	※2 2,838,600	※2 3,076,960
リース債務	7,497	7,497
未払法人税等	132,365	137,998
繰延税金負債	3,364	3,506
賞与引当金	301,735	298,967
役員賞与引当金	20,786	21,916
設備関係支払手形	※6 7,746	※6 13,805
その他	※3 808,207	※3 863,454
流動負債合計	8,977,684	8,961,657
固定負債		
長期借入金	※2 770,000	※2 631,000
リース債務	27,997	20,499
繰延税金負債	468,461	643,946
退職給付引当金	162,545	200,420
役員退職慰労引当金	107,489	117,713
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,963
負ののれん	170,989	113,992
長期預り保証金	193,028	186,512
固定負債合計	1,921,478	1,935,054
負債合計	10,899,163	10,896,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,777,488	8,196,888
自己株式	△7,117	△7,502
株主資本合計	8,700,718	9,119,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,920	686,009
為替換算調整勘定	△140,701	△37,605
その他の包括利益累計額合計	209,218	648,404
少数株主持分	282,052	307,323
純資産合計	9,191,989	10,075,460
負債純資産合計	20,091,152	20,972,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		18,928,432		18,653,803
売上原価	※2	15,762,499	※2	15,513,703
売上総利益		3,165,933		3,140,099
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,387,580	※1, ※2	2,398,060
営業利益		778,352		742,038
営業外収益				
受取利息		3,180		3,853
受取配当金		71,241		72,395
負ののれん償却額		56,996		56,996
貸倒引当金戻入額		20,147		—
為替差益		2,365		7,395
その他		22,538		21,530
営業外収益合計		176,469		162,171
営業外費用				
支払利息		57,588		60,264
その他		4,857		4,017
営業外費用合計		62,446		64,282
経常利益		892,376		839,927
特別利益				
固定資産売却益	※4	1,569		—
投資有価証券売却益		—		1,506
補助金収入	※5	24,790		—
特別利益合計		26,359		1,506
特別損失				
固定資産除却損	※3	13,177	※3	2,917
投資有価証券評価損		11,548		42,125
投資有価証券売却損		116		—
ゴルフ会員権評価損		11,711		—
特別損失合計		36,554		45,043
税金等調整前当期純利益		882,181		796,391
法人税、住民税及び事業税		272,440		271,467
法人税等調整額		113,509		△17,958
法人税等合計		385,949		253,509
少数株主損益調整前当期純利益		496,231		542,881
少数株主利益		11,914		16,869
当期純利益		484,317		526,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,231	542,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,959	336,254
為替換算調整勘定	△85,275	116,272
その他の包括利益合計	△109,235	452,526
包括利益	386,996	995,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,716	965,197
少数株主に係る包括利益	3,280	30,210

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
当期首残高	7,408,691	7,777,488
当期変動額		
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	484,317	526,011
当期変動額合計	368,797	419,400
当期末残高	7,777,488	8,196,888
自己株式		
当期首残高	△6,193	△7,117
当期変動額		
自己株式の取得	△923	△385
当期変動額合計	△923	△385
当期末残高	△7,117	△7,502
株主資本合計		
当期首残高	8,332,844	8,700,718
当期変動額		
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	484,317	526,011
自己株式の取得	△923	△385
当期変動額合計	367,873	419,015
当期末残高	8,700,718	9,119,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	373,773	349,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,852	336,088
当期変動額合計	△23,852	336,088
当期末残高	349,920	686,009
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,953	△140,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,748	103,096
当期変動額合計	△76,748	103,096
当期末残高	△140,701	△37,605
少数株主持分		
当期首残高	283,122	282,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,069	25,270
当期変動額合計	△1,069	25,270
当期末残高	282,052	307,323
純資産合計		
当期首残高	8,925,786	9,191,989
当期変動額		
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	484,317	526,011
自己株式の取得	△923	△385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101,671	464,455
当期変動額合計	266,202	883,470
当期末残高	9,191,989	10,075,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	882,181	796,391
減価償却費	544,565	560,086
負ののれん償却額	△56,996	△56,996
長期前払費用償却額	971	773
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,569	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,035	4,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,836	△2,768
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,474	1,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,480	37,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,562	10,224
受取利息及び受取配当金	△74,421	△76,248
支払利息	57,588	60,264
有形固定資産除却損	13,177	2,312
投資有価証券売却損益 (△は益)	116	△1,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,548	42,125
ゴルフ会員権評価損	11,711	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,615	93,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,459	47,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	572,489	△327,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,535	26,704
その他の資産の増減額 (△は増加)	△66,182	15,147
その他の負債の増減額 (△は減少)	100,767	△12,814
その他	△62,704	△96,225
小計	1,560,330	1,123,811
利息及び配当金の受取額	74,421	76,248
利息の支払額	△55,833	△58,241
法人税等の支払額	△406,594	△266,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,325	874,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368,239	△309,416
定期預金の払戻による収入	472,078	297,435
有形固定資産の取得による支出	△770,928	△499,865
無形固定資産の取得による支出	△6,638	△7,966
有形固定資産の売却による収入	1,587	—
投資有価証券の取得による支出	△23,105	△17,009
投資有価証券の売却による収入	230	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,016	△534,529

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△6,000		△6,000
リース債務の返済による支出		△7,497		△7,497
長期借入れによる収入				40,000
長期借入金の返済による支出		△22,000		△19,000
自己株式の取得による支出		△923		△385
配当金の支払額		△115,519		△106,611
少数株主への配当金の支払額		△4,350		△3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△156,291		△102,714
現金及び現金同等物に係る換算差額		△28,791		23,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		292,226		261,103
現金及び現金同等物の期首残高		3,279,207		3,571,433
現金及び現金同等物の期末残高		※1 3,571,433		※1 3,832,537

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工㈱

㈱ネスコ

タイ昭和パックス㈱

山陰パックス㈱

山陰製袋工業㈱

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事㈱

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス㈱、山陰パックス㈱および山陰製袋工業㈱の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置9年および12年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

その他の国内連結子会社（2社）は内規に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、連結財務諸表提出会社は執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ. 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,224千円	24,406千円
土地	268,851	268,851
投資有価証券	136,930	180,160
計	433,006	473,417

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	164,136千円	160,824千円
短期借入金	24,000	3,000
1年内返済予定長期借入金	16,000	176,000
長期借入金	170,000	31,000
計	374,136	370,824

※3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債務保証金額	18,074千円	15,763千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	61,753千円	16,279千円
受取手形裏書譲渡高	6,041	2,515

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,317千円	173,792千円
支払手形	53,542	45,006
設備関係支払手形	596	6,455

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送運賃	603,805千円	588,767千円
給料手当	658,621	674,945
退職給付費用	51,511	35,956
役員賞与引当金繰入額	20,786	21,916
役員退職慰労引当金繰入額	27,326	21,831
賞与引当金繰入額	105,863	109,319

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	235,435千円	237,714千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
解体費用	一千円	605千円
建物及び構築物	6,549	709
機械装置及び運搬具	6,488	1,523
その他	139	78
計	13,177	2,917

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,557千円	一千円
その他	12	—
計	1,569	—

※5. 補助金収入

前連結会計年度については、本社ビルの空調設備の更新に伴い、補助金の交付を受けております。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	13,250	1,993	—	15,243

(注) 普通株式の自己株式数増加1,993株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,207	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	53,312	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,900,000	—	—	8,900,000
自己株式				
普通株式	15,243	977	—	16,220

(注) 普通株式の自己株式数増加977株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	53,302	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,851,468千円	4,131,954千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	△280,035	△299,416
現金及び現金同等物	3,571,433	3,832,537

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	33,842千円	—千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,469,200	860,264	608,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305,348	390,450	△85,101
合計		1,774,549	1,250,714	523,834

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額636,991千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,915,737	868,511	1,047,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	348,260	356,290	△8,029
合計		2,263,998	1,224,801	1,039,196

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額636,991千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	230	—	116

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,294	1,506	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11,548千円 (その他有価証券の株式11,548千円) 減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について42,125千円 (その他有価証券の株式42,125千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,391千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,425千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	918,801	923,066
期中増減額	4,265	△49,324
期末残高	923,066	873,742
期末時価	1,626,212	1,630,491

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は空調設備等の取得60,688千円、主な減少額は減価償却費52,197千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費50,224千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,575,753	4,335,752	1,625,702	249,481	17,786,689	1,141,742	18,928,432
セグメント利益	790,597	189,302	4,678	133,391	1,117,969	76,229	1,194,199
セグメント資産	10,589,094	3,500,394	1,175,965	923,066	16,188,520	853,621	17,042,141
その他の項目							
減価償却費	336,724	91,004	22,060	52,197	501,986	11,235	513,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722,565	112,183	3,398	58,989	897,137	247	897,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,613,155	4,081,979	1,522,175	245,333	17,462,644	1,191,158	18,653,803
セグメント利益又は損失(△)	685,278	223,302	△4,999	132,425	1,036,006	84,730	1,120,737
セグメント資産	11,014,377	3,435,725	1,140,827	873,742	16,464,672	883,452	17,348,125
その他の項目							
減価償却費	364,539	84,466	19,091	50,224	518,322	13,986	532,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,670	58,852	822	900	515,245	5,672	520,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,786,689	17,462,644
「その他」の区分の売上高	1,141,742	1,191,158
連結財務諸表の売上高	18,928,432	18,653,803

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,117,969	1,036,006
「その他」の区分の利益	76,229	84,730
全社費用(注)	△415,846	△378,699
連結財務諸表の営業利益	778,352	742,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,188,520	16,464,672
「その他」の区分の資産	853,621	883,452
全社資産(注)	3,049,011	3,624,046
連結財務諸表の資産合計	20,091,152	20,972,171

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	501,986	518,322	11,235	13,986	31,342	27,777	544,565	560,086
有形固定資産および無形固定資産の増加額	897,137	515,245	247	5,672	23,987	30,515	921,372	551,434

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002円 83銭	1株当たり純資産額	1,099円 55銭
1株当たり当期純利益	54円 51銭	1株当たり当期純利益	59円 21銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	484,317	526,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,317	526,011
期中平均株式数(株)	8,885,427	8,883,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,022	3,273,305
受取手形	853,769	772,921
売掛金	4,505,038	4,515,337
商品及び製品	1,239,220	1,180,962
仕掛品	70,596	58,248
原材料及び貯蔵品	663,151	690,722
前払費用	31,489	19,017
繰延税金資産	146,656	151,560
未収入金	235,413	240,618
その他	13,202	14,298
貸倒引当金	△162	△554
流動資産合計	10,818,398	10,916,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,782,189	4,832,948
減価償却累計額	△3,293,680	△3,407,936
建物（純額）	1,488,509	1,425,012
構築物	572,181	579,706
減価償却累計額	△420,901	△436,936
構築物（純額）	151,279	142,769
機械及び装置	6,173,353	6,266,821
減価償却累計額	△5,253,182	△5,466,236
機械及び装置（純額）	920,171	800,584
車両運搬具	54,408	60,018
減価償却累計額	△41,759	△50,682
車両運搬具（純額）	12,649	9,335
工具、器具及び備品	490,054	496,052
減価償却累計額	△434,243	△450,095
工具、器具及び備品（純額）	55,811	45,957
土地	377,131	377,131
建設仮勘定	26,585	101,444
有形固定資産合計	3,032,138	2,902,235
無形固定資産		
ソフトウェア	22,936	39,964
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	29,702	46,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,355,908	2,847,575
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
出資金	265	265
長期貸付金	20,740	22,435
破産更生債権等	3,576	3,576
長期前払費用	257,528	333,093
その他	77,794	79,504
貸倒引当金	△12,376	△12,376
投資その他の資産合計	3,779,156	4,349,794
固定資産合計	6,840,997	7,298,760
資産合計	17,659,395	18,215,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	178,940	192,775
買掛金	4,300,466	4,032,455
短期借入金	2,085,000	2,085,000
未払金	307,539	253,110
未払費用	308,771	319,192
未払法人税等	115,890	125,631
未払消費税等	29,096	42,540
前受金	20,047	20,423
預り金	29,287	21,787
賞与引当金	282,609	279,181
役員賞与引当金	18,962	19,964
設備関係支払手形	4,933	13,805
その他	256	850
流動負債合計	7,681,801	7,406,719
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
繰延税金負債	460,845	637,176
退職給付引当金	114,561	157,816
役員退職慰労引当金	103,874	110,005
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	5,407	5,407
長期預り保証金	193,028	186,512
固定負債合計	1,491,722	1,710,923
負債合計	9,173,523	9,117,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金	467,707	444,879
別途積立金	5,730,000	5,930,000
繰越利益剰余金	440,635	539,578
利益剰余金合計	7,225,031	7,501,147
自己株式	△7,117	△7,502
株主資本合計	8,148,261	8,423,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,610	673,565
評価・換算差額等合計	337,610	673,565
純資産合計	8,485,871	9,097,557
負債純資産合計	17,659,395	18,215,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,571,679	12,242,499
商品売上高	2,610,484	2,530,139
賃貸料収入	249,481	245,333
売上高合計	15,431,644	15,017,972
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,113,838	1,198,224
当期製品製造原価	10,572,645	10,092,459
合計	11,686,483	11,290,683
製品期末たな卸高	1,198,224	1,133,851
製品売上原価	10,488,258	10,156,832
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,010	40,996
当期商品仕入高	2,322,600	2,227,904
合計	2,337,610	2,268,901
商品期末たな卸高	40,996	47,110
商品売上原価	2,296,613	2,221,790
賃貸料収入原価	116,089	112,908
売上原価合計	12,900,962	12,491,530
売上総利益	2,530,682	2,526,441
販売費及び一般管理費	1,963,576	1,967,676
営業利益	567,105	558,765
営業外収益		
受取利息	29	42
受取配当金	98,664	78,677
経営指導料	27,828	27,828
設備賃貸料	6,464	15,821
その他	24,647	16,575
営業外収益合計	157,635	138,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29,101	27,283
為替差損	47	—
設備賃貸費用	7,381	14,292
その他	2,942	2,828
営業外費用合計	39,473	44,404
経常利益	685,267	653,306
特別利益		
補助金収入	24,790	—
特別利益合計	24,790	—
特別損失		
固定資産除却損	7,661	855
投資有価証券売却損	116	—
投資有価証券評価損	11,328	39,135
ゴルフ会員権評価損	7,299	—
特別損失合計	26,406	39,990
税引前当期純利益	683,650	613,315
法人税、住民税及び事業税	222,000	238,000
法人税等調整額	109,079	△7,411
法人税等合計	331,079	230,588
当期純利益	352,570	382,727

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	7,373,638	69.9	7,084,368	70.3
II 労務費		1,938,467	18.4	1,819,234	18.0
III 経費		1,237,416	11.7	1,176,509	11.7
当期総製造費用		10,549,522	100.0	10,080,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,718		70,596	
合計		10,643,241		10,150,708	
期末仕掛品たな卸高		70,596		58,248	
当期製品製造原価		10,572,645		10,092,459	

原価計算の方法

原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費	177,097千円	170,383千円
減価償却費	329,793	299,706
電力料	179,162	180,746

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,500	640,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,846	289,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,125	160,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	355,940	426,564
当期変動額		
配当平均積立金の積立	70,624	—
当期変動額合計	70,624	—
当期末残高	426,564	426,564
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	445,276	467,707
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	47,791	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△25,361	△22,827
当期変動額合計	22,430	△22,827
当期末残高	467,707	444,879
別途積立金		
当期首残高	5,530,000	5,730,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	5,730,000	5,930,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	496,639	440,635
当期変動額		
配当平均積立金の積立	△70,624	—
固定資産圧縮積立金の積立	△47,791	—
固定資産圧縮積立金の取崩	25,361	22,827
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	352,570	382,727
当期変動額合計	△56,003	98,942
当期末残高	440,635	539,578
利益剰余金合計		
当期首残高	6,987,980	7,225,031
当期変動額		
配当平均積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	352,570	382,727
当期変動額合計	237,050	276,115
当期末残高	7,225,031	7,501,147
自己株式		
当期首残高	△6,193	△7,117
当期変動額		
自己株式の取得	△923	△385
当期変動額合計	△923	△385
当期末残高	△7,117	△7,502
株主資本合計		
当期首残高	7,912,134	8,148,261
当期変動額		
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	352,570	382,727
自己株式の取得	△923	△385
当期変動額合計	236,127	275,730
当期末残高	8,148,261	8,423,991

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	362,272	337,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,662	335,954
当期変動額合計	△24,662	335,954
当期末残高	337,610	673,565
純資産合計		
当期首残高	8,274,406	8,485,871
当期変動額		
剰余金の配当	△115,519	△106,611
当期純利益	352,570	382,727
自己株式の取得	△923	△385
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,662	335,954
当期変動額合計	211,464	611,685
当期末残高	8,485,871	9,097,557

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	955円 10銭	1株当たり純資産額	1,024円 06銭
1株当たり当期純利益	39円 68銭	1株当たり当期純利益	43円 08銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	352,570	382,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	352,570	382,727
期中平均株式数(株)	8,885,427	8,883,973

6. その他

(1)役員の変動

役員の変動については平成25年4月23日に別途開示しております。

(2)その他

特にありません。